

平成23年度 四万十町の普通会計財務諸表を公表します

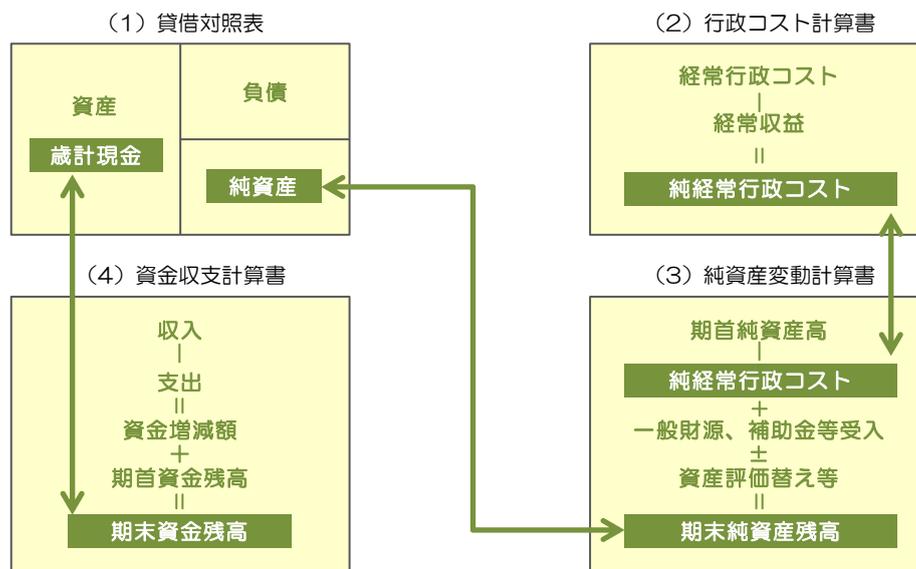
新地方公会計制度のはじまり

平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」における「新地方公会計制度研究会報告書」で、「地方公共団体財務諸表作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務諸表にかかる総務省方式改訂モデル」による普通会計及び連結の財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備すること、との方針が示されたことにより新地方公会計制度が導入されることになりました。

これらの新地方公会計制度に基づく財務諸表は、資産や債務といったストック情報を活用した行政経営の改革改善に活かすことを目的としています。

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それを何に使ったかという現金の動きが分かりやすい仕組みになっています。しかし、自治体が今までに整備してきた資産や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかという情報は、分かりにくい点があります。そこで、国が示した基準に基づき、資産・負債などの状況や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかなどを示した4つの財務諸表を作成しました。

財務諸表は、（1）貸借対照表、（2）行政コスト計算書、（3）純資産変動計算書、（4）資金収支計算書の4表です。財務諸表4表の相関関係は次のとおりです。



◆ 財務諸表を家計に例えると ◆

貸借対照表

家庭の財産（資産）や住宅ローン残高など借金（負債）、頭金などの負担済み金（純資産）を示したものです。

行政コスト計算書

生活費などの日常的にかかる現金支出と、現金支出を伴わない費用が1年間でどれだけかかっているかを示したものです。現金支出には、家や車などの財産になる支出は含まれません。また、現金支出を伴わない費用とは減価償却費などのことです。

純資産変動計算書

家庭の財産のうち、すでに支払いを終えたものが1年間にどのような内容で増減したかを示しています。

資金収支計算書

家計においての家計簿にあたります。1年間の現金の収入と支出を、日常生活の収支（経常的収支）、財産購入の収支（公共資産整備収支）、借金返済や資金運用（投資・財務的収支）に分けています。

◆ 普通会計財務諸表の範囲 ◆

普通会計とは一般会計と特別会計のうち水道事業会計などの公営事業会計を除いた会計を統合し、一つの会計としてまとめたものです。四万十町では以下の会計が普通会計に含まれます。

普通会計

- 一般会計
 - 住宅新築資金等貸付事業
- 特別会計

貸借対照表

Balance Sheet

町がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしたものです。町の資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかが分かります。左側にこれまで取得した土地や建物・預金などの「資産」を、右側にその資産を形成したことによる将来世代の負担である「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」を表しています。

資産の部		負債の部	
【公共資産】	73,262,872	【固定負債】	20,687,737
【投資等】	4,419,992	地方債	17,634,842
投資及び出資金	536,327	退職手当引当金	3,028,936
基金等	3,476,475	…将来の退職給付支払の見込み額	
その他	407,190	その他	23,959
【流動資産】	3,495,691	【流動負債】	2,102,340
現金・預金	3,444,083	翌年度償還予定地方債	1,939,628
(うち歳計現金)	(642,192)	…一年以内に償還期限の到来する地方債	
未収金	51,608	賞与引当金	106,103
		…将来支払う事になるであろう賞与	
		その他	56,609
		負債合計	22,790,077
資産合計	81,178,555		
		純資産の部	
		純資産合計	58,388,478
		負債及び純資産合計	81,178,555

(単位：千円)



- ・公共資産は、家や家具や車など
- ・投資は、定期預金や積立保険金や株など
- ・流動資産は、普通預金やタンス預金など
- ・負債は、まだ払い終わっていないローン残高や子供に将来かかる進学費用など

住民一人あたりが納めたお金 総額		約421万5800円	
		(昨年度：約415万9000円)	
資産の部		負債の部	
【公共資産】	約380万4700円	【固定負債】	約107万4400円
【投資等】	約22万9600円	【流動負債】	約10万9200円
【流動資産】	約18万1500円	純資産の部	
		【純資産】	約303万2200円

主な財政用語について

【資産の部】
道路、小・中学校など公共施設の現在価値のほか、他団体に對する出資金や預金など、これまで積み上げてきた金額。

【負債の部】
借入金、退職手当の引当金など、将来の世代が負担しなければならぬ金額。

【純資産の部】
資産のうち税金などによって形成され、これまでの世代が負担した金額。

【公共資産】
自治体が所有する資産（公共施設）のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産。

【投資等】
自治体が保有する有価証券や、公営企業・関係団体への出資金などの総額。

【流動資産】
原則として1年以内に現金化される資産や、現金・預金・地方税などの未収金の総額。

【固定負債】
長期借入金や退職給付引当金など、返済期限が1年以上の負債。

【流動負債】
1年以内の返済が可能な買掛金や短期借入金など、

【流動負債】
1年以内の返済が可能な買掛金や短期借入金など、

行政コスト計算書

Profit and Loss statement

企業会計における損益計算書の自治体版で、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったかを表しています。コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものがあります。

区分	金額
人にかかるコスト（人件費など）	2,226,665
物にかかるコスト（物件費など）	5,322,773
移転支出的なコスト（社会保障費・補助金など）	4,583,018
その他のコスト（支払利息など）	239,899
経常費用	12,372,355
使用料・手数料	256,375
分担金・負担金・寄付金	82,232
経常収益	338,607
純経常行政コスト	12,033,748

（単位：千円）



- ・人にかかるコストは、食費など
- ・物にかかるコストは、水道光熱費・日用品費・旅費など
- ・移転支出的なコストは、医療費・御祝儀・お見舞金など
- ・支払利息は、借金の金利など

住民一人あたりに使ったお金 総額

約64万2500円

（昨年度：約62万5000円）

人にかかったコスト 約11万5600円 移転支出的なコスト 約23万8000円 その他のコスト 約1万2500円
物にかかったコスト 約27万6400円



主な財政用語について

- 【人にかかるコスト】職員給与のほか、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。
- 【物にかかるコスト】行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。
- 【移転支出的なコスト】補助金や社会保障給付（生活保護費や児童手当など）にかかる費用の総額。
- 【その他のコスト】借金（地方債・一時借入金）の支払利息や、回収不能となった税金などの見込額、災害の復旧にかかった費用の総額。
- 【経常費用】自治体の行政活動にかかった費用。
- 【使用料・手数料】自治体の施設を利用した際や、戸籍や住民票、税務証明の発行などに対し徴収する金額。
- 【分担金・負担金・寄付金】特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける住民や会社が一割を負担するお金。
- 【経常収益】行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。
- 【純経常行政コスト】経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額。

純資産変動計算書

Net Worth matrix

純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにしたものです。総額としての純資産の変動とともに、こういった財源や要因で増減したのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	58,364,502
純経常行政コスト	-12,033,748
経常的な収入 (地方税・地方交付税など)	12,287,803
臨時損益 (災害復旧事業費・投資損失など)	-230,435
その他	356
当年度末の残高	58,388,478

(単位：千円)

主な財政用語について

【前年度末の残高(期首純資産残高)】
前年度末の貸借対照表における純資産残高。

【純経常行政コスト】
行政コスト計算書で算出した経常行政コストから、受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。

【経常的な収入】
収益のうち、地方税や地方交付税など。

【臨時損益】
特別の事由(災害復旧事業費・公共資産売却損益・投資損失など)に基づく臨時的損益。

【当年度末の残高(期末純資産残高)】
当年度末の貸借対照表における純資産残高。

資金収支計算書

Cash Flow

「キャッシュ＝お金(現金)」の「フロー＝流れ」を明らかにしたものです。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて、町のどのような活動に資金が必要なのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	800,547
経常的収支 (税収・国庫支出金・人件費など)	3,973,999
公共資産整備収支 (国県補助金など)	-1,048,064
投資・財務的収支	-3,084,290
当年度の資金変動額	-158,355
当年度末の残高	642,192

(単位：千円)

主な財政用語について

【経常的収支】
行政サービスの提供が必要となる人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの税収などによる収入。

【公共資産整備収支】
道路や施設の取得のための支出や、公共資産の整備などによる支出と、その財源になる補助金や借入金などの収入。

【投資・財務的収支】
基金への積立額や公債の償還額のための支出と公債発行収入や貸付金の回収額等の収入。



貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,634,842
①生活インフラ・国土保全	31,470,581	(2) 長期未払金	
②教育	13,568,150	①物件の購入等	0
③福祉	2,362,491	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,475,097	③その他	23,959
⑤産業振興	15,293,999	長期未払金計	23,959
⑥消防	251,749	(3) 退職手当引当金	3,028,936
⑦総務	5,827,278	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	73,249,345	固定負債合計	20,687,737
(2) 売却可能資産	13,527		
公共資産合計	73,262,872		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,939,628
①投資及び出資金	536,327	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	56,609
投資及び出資金計	536,327	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	48,971	(5) 賞与引当金	106,103
(3) 基金等		流動負債合計	2,102,340
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,147,938	負債合計	22,790,077
③土地開発基金	208,007		
④その他定額運用基金	120,530		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,476,475		
(4) 長期延滞債権	384,886		
(5) 回収不能見込額	△ 26,667		
投資等合計	4,419,992		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,903,091		
②減債基金	898,800		
③歳計現金	642,192		
現金預金計	3,444,083		
(2) 未収金			
①地方税	27,857		
②その他	31,535		
③回収不能見込額	△ 7,784		
未収金計	51,608		
流動資産合計	3,495,691		
資産合計	81,178,555		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	22,030,870
		2 公共資産等整備一般財源等	41,339,876
		3 その他一般財源等	△ 4,996,229
		4 資産評価差額	13,961
		純資産合計	58,388,478
		負債・純資産合計	81,178,555

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,047,777 千円
②教育	787,920 千円
③福祉	126,328 千円
④環境衛生	385,646 千円
⑤産業振興	5,158,748 千円
⑥消防	24,425 千円
⑦総務	222,005 千円
計	8,752,849 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,055,231 千円
②地方債	924,428 千円
③一般財源等	4,773,190 千円
計	8,752,849 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	1,600 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,881 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,902,234千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	25,723,318 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,574,469 千円	19,574,469 千円	
債務負担行為支出予定額	75,117 千円		75,117 千円
公営事業地方債負担見込額	3,021,722 千円		3,021,722 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	23,029 千円		23,029 千円
退職手当負担見込額	3,028,936 千円	3,028,936 千円	
第三セクター等債務負担見込額	45 千円		45 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	22,312,933 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,663,805 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	698,574 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,950,554 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,410,385 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,412,763千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,588,718千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,887,582	15.2%	101,328	241,843	369,490	122,319	203,247	27,068	718,788	103,499		0
	(2)退職手当引当金繰入等	232,980	1.9%	9,790	34,003	64,859	21,749	31,872	0	68,299	2,408		0
	(3)賞与引当金繰入額	106,103	0.9%	3,293	13,804	21,625	7,159	11,155	1,584	41,426	6,057		0
	小 計	2,226,665	18.0%	114,411	289,650	455,974	151,227	246,274	28,652	828,513	111,964		0
2	(1)物件費	1,999,094	16.1%	35,257	550,135	158,084	376,692	383,377	39,887	445,343	10,319		0
	(2)維持補修費	99,632	0.8%	45,259	27,599	2,294	14,349	7,655	2,364	112	0		0
	(3)減価償却費	3,224,047	26.1%	990,712	374,249	135,613	308,751	1,165,817	23,805	225,100	0		0
	小 計	5,322,773	43.0%	1,071,228	951,983	295,991	699,792	1,556,849	66,056	670,555	10,319	0	0
3	(1)社会保障給付	1,327,130	10.8%		16,516	1,272,519	38,095						0
	(2)補助金等	1,330,147	10.7%	2,115	60,822	103,042	63,734	384,930	572,986	141,084	1,434		0
	(3)他会計等への支出額	1,432,972	11.6%	52,439	0	1,069,889	276,863	33,781	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	492,769	4.0%	109,640	770	15,163	20,318	286,489	12,577	47,812	0		0
	小 計	4,583,018	37.1%	164,194	78,108	2,460,613	399,010	705,200	585,563	188,896	1,434		0
4	(1)支払利息	269,070	2.2%								269,070		
	(2)回収不能見込計上額	27,680	0.2%									27,680	
	(3)その他行政コスト	△ 56,851	-0.5%					0					△ 56,851
	小 計	239,899	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	269,070	27,680
経 常 行 政 コ ス ト a	12,372,355		1,349,833	1,319,741	3,212,578	1,250,029	2,508,323	680,271	1,687,964	123,717	269,070	27,680	△ 56,851
(構 成 比 率)			10.9%	10.7%	26.0%	10.1%	20.3%	5.5%	13.6%	1.0%	2.2%	0.2%	-0.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	256,375		40,125	3,708	51,654	71,507	4,033	0	14,862	0	0		0	70,486
2 分担金・負担金・寄附金 c	82,232		1,531	1,512	57,687	0	6,995	0	10,722	0	0		0	3,785
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	338,607		41,656	5,220	109,341	71,507	11,028	0	25,584	0	0		0	74,271
d/a	2.74%		3.1%	0.4%	3.4%	5.7%	0.4%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,033,748		1,308,177	1,314,521	3,103,237	1,178,522	2,497,295	680,271	1,662,380	123,717	269,070	27,680	△ 56,851	△ 74,271

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,364,502	22,534,121	41,207,775	△ 5,390,999	13,605
純経常行政コスト	△ 12,033,748			△ 12,033,748	
一般財源					
地方税	1,605,428			1,605,428	
地方交付税	7,039,084			7,039,084	
その他行政コスト充当財源	813,663			813,663	
補助金等受入	2,829,628	648,686		2,180,942	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 230,435			△ 230,435	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			787,642	△ 787,642	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			191,227	△ 191,227	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 355,465	355,465	
減価償却による財源増		△ 1,151,937	△ 2,072,110	3,224,047	
地方債償還に伴う財源振替			1,580,807	△ 1,580,807	
資産評価替えによる変動額	356				356
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	58,388,478	22,030,870	41,339,876	△ 4,996,229	13,961

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,272,278
物件費	1,999,094
社会保障給付	1,327,130
補助金等	1,330,147
支払利息	269,070
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,075,027
その他支出	330,067
支 出 合 計	8,602,813
地方税	1,606,512
地方交付税	7,039,084
国県補助金等	2,053,956
使用料・手数料	252,880
分担金・負担金・寄附金	60,807
諸収入	232,019
地方債発行額	699,600
基金取崩額	265,617
その他収入	366,337
収 入 合 計	12,576,812
経 常 的 収 支 額	3,973,999

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,589,781
公共資産整備補助金等支出	492,769
他会計等への建設費充当財源繰出支出	70,499
支 出 合 計	3,153,049
国県補助金等	775,672
地方債発行額	1,003,200
基金取崩額	196,800
その他収入	129,313
収 入 合 計	2,104,985
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,048,064

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,152
貸付金	2,000
基金積立額	1,167,578
定額運用基金への繰出支出	150
他会計等への公債費充当財源繰出支出	287,446
地方債償還額	2,036,536
支 出 合 計	3,494,862
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,676
基金取崩額	0
地方債発行額	279,900
公共資産等売却収入	87,902
その他収入	20,094
収 入 合 計	410,572
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,084,290

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 158,355
期首歳計現金残高	800,547
期末歳計現金残高	642,192

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,090千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		15,572,916
繰越金	△	480,547
地方債発行額	△	1,982,700
財政調整基金等取崩額		200,000
支出総額	△	14,930,724
地方債元利償還額		2,304,516
財政調整基金等積立額		535,296
基礎的財政収支		818,757